

令和8年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	国保事業費納付金などの国保事業の費用に充てるため、世帯主などの納税義務者から徴収する。	795,263	814,152	△ 18,889	被保険者数の減少見込から医療・支援・介護分は減額 子ども・子育て支援金現年課税分はR8新設より皆増 【参考】見込数 R7当初11,942人 R8当初11,423人	
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分に分かれている。	294,810	300,050	△ 5,240		
			3 介護納付金分現年課税分	・後期高齢者支援金とは、後期高齢者医療制度への0～74歳の現役世代からの支援金。	97,889	98,309	△ 420		
			4 子ども・子育て支援金分現年課税分	・介護納付金分は、介護保険制度では介護給付金の3割を40歳以上の医療保険加入者が負担し、その費用として社会保険診療報酬支払基金に納付する。	28,448		28,448		
			5 医療給付費分滞納繰越分	・子ども・子育て支援金分は令和8年度から各医療保険者が保険料(税)と合わせて被保険者から徴収する。	32,072	16,923	15,149		
			6 後期高齢者支援金分滞納繰越分		12,386	5,356	7,030		
			7 介護納付金分滞納繰越分		5,964	3,009	2,955		
			8 子ども・子育て支援金分滞納繰越分		0		0		
		計		1,266,832	1,237,799	29,033			
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1 滞納繰越分	1 医療給付費分滞納繰越分	厚生年金保険法その他の被用者年金保険各法に基づく老齢又は退職を支給事由とする年金の給付を受ける者であって、年金保険の被保険者等であった期間が原則20年以上ある者とその被扶養者に係る国保税。	1	22	△ 21	滞納繰越分の徴収状況・徴収率等による推計から積算
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	※現年課税はなし	1	9	△ 8	
				3 介護納付金分滞納繰越分		1	5	△ 4	
		計		3	36	△ 33			
		小計				1,266,835	1,237,835	29,000	
合計					1,266,835	1,237,835	29,000		
2 使用料及び手数料	1 手数料	1 督促手数料	1 督促手数料		1	1	0		
			小計		1	1	0		
合計					1	1	0		
3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 子ども・子育て支援事業費補助金	1 子ども・子育て支援事業費補助金		5,159	462	4,697	R8保険税収納システム改修(子ども・子育て支援金制度対応)に対する補助	
			小計		5,159	462	4,697		
合計					5,159	462	4,697		

令和8年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)
4 県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	都道府県が市町村に対し、療養の給付費等に要する費用や国保事業に要する費用について交付するもの	4,428,373	4,458,921	△ 30,548	被保険者数の減少傾向に伴い減額
			2 特別交付金		91,409	92,914	△ 1,505	過去3年間の交付実績等から積算
		計		4,519,782	4,551,835	△ 32,053		
	2 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	給付増や保険税収入不足により財源不足となった場合に都道府県から貸付・交付されるもの	1	1	0	
		計		1	1	0		
	小計				4,519,783	4,551,836	△ 32,053	
合計					4,519,783	4,551,836	△ 32,053	
5 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	国保財政調整基金の資金運用による利子収入	291	247	44	国保財政調整基金の残高により増減
					小計		291	247
合計					291	247	44	
6 繰入金	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 保健基盤安定繰入金	国保財政基盤の強化を図るため、保険税軽減相当額と軽減対象者数に応じて平均保険税の一定割合分を一般会計から繰入れる	277,057	279,981	△ 2,924	被保険者数の減少見込を踏まえた試算により減額
			2 未就学児均等割保険税繰入金	全世帯の未就学児に係る被保険者均等割額を5割軽減し、その減額相当分を一般会計から繰入れる	2,537	2,681	△ 144	被保険者数の減少見込を踏まえた試算により減額
			3 職員給与等繰入金	国保事務に従事する者の給与や国保事務に要する経費を一般会計から繰入れる	131,220	121,285	9,935	R7給与引上改定による人件費等の増
			4 産前産後保険税繰入金	出産被保険者の産前産後期間に係る保険税減額分を一般会計から繰入れる	2,519	2,002	517	前年実績等に基づく試算により増額
			5 財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰ることができない事情による負担増に対して一般会計から繰入れる	24,636	24,020	616	高齢被保険者数の割合等により増額
			99 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金の3分の2に相当する額を一般会計から繰入れる	0	7,000	△ 7,000	R8から廃止のため皆減 ※後期高齢者医療からの拠出(出産育児交付金)により
	小計		437,969	436,969	1,000			
	2 基金繰入金	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	保険税の年度間の平準化を図るために基金から繰入れる	146,786	94,402	52,384	保険税収入等の減額見込等より増額
小計					146,786	94,402	52,384	
合計					584,755	531,371	53,384	
7 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	前年度の剰余金を翌年度歳入として繰越す	1	1	0	
					小計		1	1
合計					1	1	0	

令和8年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
8 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金		19,500	19,500	0		
		2 退職被保険者等延滞金	1 退職被保険者等延滞金		500	500	0		
		3 一般被保険者加算金	1 一般被保険者加算金		1	1	0		
		4 退職被保険者等加算金	1 退職被保険者等加算金		1	1	0		
		5 過料	1 過料		1	1	0		
	小 計					20,003	20,003	0	
	2 雑入	1 滞納処分費	1 滞納処分費			1	1	0	
		2 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	交通事故等、第三者行為によって生じた保険給付について、保険者が立て替えた医療費等を加害者に対して損害賠償請求し、納付されたもの	5,000	10,000	△ 5,000		
		3 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金	国保資格喪失後の受診に係る保険給付の返還金	1	1	0		
		4 雑入	1 雑入	その他の収入	70	40	30		
		92 退職被保険者等第三者納付金	1 退職被保険者等第三者納付金		0	1	△ 1	R8から計上廃止	
		93 退職費保険者等返納金	1 退職費保険者等返納金		0	1	△ 1	R8から計上廃止	
	小 計					5,072	10,044	△ 4,972	
	合 計					25,075	30,047	△ 4,972	
歳入合計					6,401,900	6,351,800	50,100		

令和8年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	職員人件費	2 給料	国保事務に従事する者の給与や職員手当等に要する経費	49,432	45,746	3,686	R7人事院勧告に伴う給与改定の影響による増	
				3 職員手当等		33,329	26,124	7,205		
				4 共済費		14,459	13,030	1,429		
				18 負担金補助及び交付金		4,679	4,166	513		
		国民健康保険業務経費	8 旅費	資格関係書類等の作成委託料、郵送料、システム改修委託料などの国保業務の事務全般に要する経費	14	15	△ 1			
			10 需用費		443	483	△ 40			
			11 役務費		3,807	4,527	△ 720			
			12 委託料		10,586	10,760	△ 174			
			18 負担金補助及び交付金		662	564	98	オンライン資格確認等運営負担金の増額(被保険者数の減少に伴う単価増)		
			計		117,411	105,415	11,996			
	2 連合会負担金	連合会負担事業経費	18 負担金補助及び交付金	埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金	695	720	△ 25	被保険者数の減少に伴う負担金の減額見込		
	計		695	720	△ 25					
	小 計						118,106	106,135	11,971	
	2 徴税费	1 賦課徴收费	徴収業務経費	10 需用費	国保税の徴収業務に要する経費	72	79	△ 7		
				11 役務費		1,320	1,320	0		
			賦課業務経費	10 需用費	国保税の納税通知書作成の委託料、郵送料等の国保税賦課業務に要する経費	284	215	69		
				11 役務費		1,473	1,723	△ 250		
				12 委託料		6,576	2,187	4,389	子ども・子育て支援金制度収納連携対応に係るシステム改修委託料の増	
		計		9,725	5,524	4,201				
		2 滞納処分費	滞納処分業務経費	10 需用費	国保税の滞納処分業務に要する経費	1	1	0		
	計		1	1	0					
	小 計						9,726	5,525	4,201	
	3 運営協議会費	1 運営協議会費	協議会運営経費	1 報酬	北本市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員報酬など、協議会に要する経費	363	435	△ 72		
8 旅費					4	4	0			
18 負担金補助及び交付金					20	21	△ 1			
小 計						387	460	△ 73		
合 計						128,219	112,120	16,099		

令和8年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付事業経費	18 負担金補助及び交付金	被保険者が疾病やけがのため入院や通院、歯の治療、薬剤の支給等の医療を受けた場合に、医療機関、薬局等に支払う保険者負担の費用	3,771,040	3,847,836	△ 76,796	令和7年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき減額	
		2 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	やむを得ない理由により自費で療養を受けた場合に、その費用について、後から保険者が支給するもの	33,602	31,526	2,076	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき増額	
		3 審査手数料	審査支払手数料事業経費	12 委託料	診療報酬明細等の審査等に係る費用	11,516	11,994	△ 478	被保険者数等の減少傾向に伴い減額	
		92 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	0	0	退職者等医療制度の経過措置廃止(R6)により皆減	
		94 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	0	0		
	小 計						3,816,158	3,891,356	△ 75,198	
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	療養の給付に係る一部負担金の額が一定の額を超えた場合に支給するもの	613,360	568,625	44,735	令和7年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき増額	
		2 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が一定の額を超えた場合に支給するもの	745	854	△ 109	令和7年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき減額	
		92 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	0	0	退職者等医療制度の経過措置廃止(R6)により皆減	
		94 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	0	0		
	小 計						614,105	569,479	44,626	
	3 移送費	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	疾病、負傷等により移動が困難な患者が、医師の指示により緊急的に入院、転院の必要があつて移送された場合に支給するもの	100	100	0		
		92 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	0	0	退職者等医療制度の経過措置廃止(R6)により皆減	
	小 計						100	100	0	
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業経費	11 役務費	分娩に直接要する費用、出産前後に生ずる費用の負担軽減のため支給するもの	6	5	1	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき増額	
				18 負担金補助及び交付金		12,000	10,500	1,500		
	小 計						12,006	10,505	1,501	
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	葬祭費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	被保険者が死亡した場合に、その葬祭を行う者に葬祭の費用として支給するもの	6,000	5,500	500	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき増額	
	小 計						6,000	5,500	500	
	99 傷病手当諸費	99 傷病手当費	傷病手当費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	新型コロナウイルスに感染等により給与等が支給されない加入世帯に、一定要件の元で傷病手当金として支給するもの	0	50	△ 50	R7.5月で遡及請求の終了からR8より皆減	
小 計						0	50	△ 50		
合 計						4,448,369	4,476,990	△ 28,621		
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金	国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、都道府県が国民健康保険給付費等交付金のほか、国民健康保険事業に要する費用に充てるために市町村から徴収する納付金	1,150,410	1,132,680	17,730	埼玉県から提示された納付金額 ※子ども・子育て支援金分納付金はR8年度から新設・皆増 ※退職者医療制度の経過措置の廃止に伴い、R6年度から退職被保険者等分の納付金算定はなし	
	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金		406,246	408,729	△ 2,483		
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	介護納付金分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金		135,642	128,782	6,860		
	4 子ども・子育て支援金分	1 子ども・子育て支援金分	子ども・子育て支援金分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金		41,419		41,419		
	小 計						1,733,717	1,670,191	63,526	
合 計						1,733,717	1,670,191	63,526		

令和8年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
4 保健事業費	1 保健事業費	1 疾病予防費	疾病予防事業経費	7 報償費	被保険者自らが健康を守るために必要な知識を高め、医療費の適正化を図ることを目的に、教室等の実施や医療費通知の発送、人間ドック検診補助事業、糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業に要する経費	25	25	0		
				10 需用費		381	466	△ 85		
				11 役務費		4,001	4,847	△ 846	被保険者数の減少傾向に伴う郵便料等の減額	
				12 委託料		841	801	40		
				18 負担金補助及び交付金		11,782	10,725	1,057	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づく人間ドック補助の増額	
	小 計						17,030	16,864	166	
	2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	8 旅費	メタボリックシンドロームのリスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により、発症と重症化の抑制を図り、医療費の削減に結び付けるため実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費	3	3	0		
				10 需用費		553	588	△ 35		
				11 役務費		1,819	1,856	△ 37	被保険者数の減少傾向に伴う郵便料等の減額	
				12 委託料		56,906	57,565	△ 659	被保険者数の減少傾向に伴う特定健診等委託料の減	
13 使用料及び賃借料				8		31	△ 23			
18 負担金補助及び交付金				51		51	0	共同広報事業負担金(ラジオCM2本)		
小 計						59,340	60,094	△ 754		
合 計						76,370	76,958	△ 588		
5 基金積立金	1 基金積立金	1 国民健康保険財政調整基金積立金	国民健康保険財政調整基金積立金事業経費	24 積立金	保険税負担の年度間の平準化を図るための基金に積み立てる経費	291	247	44	国保財政調整基金の残高により増減	
						小 計				
合 計						291	247	44		
6 公債費	1 公債費	1 利子	一時借入金償還費	22 償還金利子及び割引料	現金が不足した場合、一時的に金融機関から借入れを行った場合の利子相当分	1	1	0		
						小 計				
合 計						1	1	0		
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業経費	22 償還金利子及び割引料	保険税の過誤納金の還付金と還付加算金	9,600	9,960	△ 360	過去実績等を踏まえた積算に基づき減額	
						2 退職被保険者等保険税還付金	30	30	0	
						3 一般被保険者保険税還付加算金	300	300	0	
						4 退職被保険者等還付加算金	2	2	0	
						5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	保険給付費等交付金の精算による返還金
	小 計						9,933	10,293	△ 360	
合 計						9,933	10,293	△ 360		
8 予備費	1 予備費	1 予備費	予備費	予備費	予算に不足を生じ、かつ緊急に支出する必要があるものに充用する	5,000	5,000	0		
						小 計				
合 計						5,000	5,000	0		
歳出合計						6,401,900	6,351,800	50,100		